

京 都 府 電 気 事 業 会 計

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 令和8年度京都府電気事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益			千円 482,964	
	1 営業収益		476,717	
		1 水力発電電力料	476,717	電気料金
	2 財務収益		1,024	
		1 受取利息	1,024	預金利息
	3 事業外収益		5,223	
		1 雑収益	5,223	行政財産使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用			千円 422,922	
	1 営業費用		401,055	
		1 水力発電費	335,082	事業所職員給与費 63,769 千円 事業所営業費 271,313 千円
		2 一般管理費	65,973	本庁職員給与費 57,364 千円 本庁営業費 8,609 千円
	2 財務費用		7,158	
		1 支払利息	7,158	企業債利息
	3 事業外費用		13,708	
		1 消費税及び地方消費税	13,708	
	4 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1	
	1 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 229,575	
	1 建設改良費		167,000	
		1 水力発電施設整備費	167,000	
		諸施設費	167,000	工事費
	2 企業債償還金		61,575	
		1 企業債償還金	61,575	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 令和8年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	44,861,000
減価償却費	83,034,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	21,358,000
受取利息	△ 1,024,000
支払利息	7,158,000
未収金の増減額 (△は増加)	15,020,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>13,688,000</u>
小計	184,096,000
利息の受取額	1,024,000
利息の支払額	<u>△ 7,158,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,962,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業固定資産の取得による支出	△ 16,181,818
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,180,818

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 61,574,580</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,574,580
資金増加額 (又は減少額)	100,206,602
資金期首残高	<u>970,795,080</u>
資金期末残高	<u>1,071,001,682</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	12 (0)	8,665	49,635
前年度	0	12 (0)	8,345	47,878
比較	0	0 (0)	320	1,757

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
43,730	102,030	19,103	121,133
44,770	100,993	19,151	120,144
△ 1,040	1,037	△ 48	989

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	1,236	4,361	1,650
	前年度	1,272	3,302	1,782
	比較	△ 36	1,059	△ 132
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給与金
	本年度	14,140	12,861	3,614
	前年度	13,646	12,361	5,514
	比較	494	500	△ 1,900

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
1,719	816	37	1,730	1,566
2,842	816	37	1,632	1,566
△ 1,123	0	0	98	0

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	12 (0)	0	49,635
前 年 度	0	12 (0)	0	47,878
比 較	0	0 (0)	0	1,757

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	1,236	4,361	1,650
	前 年 度	1,272	3,302	1,782
	比 較	△ 36	1,059	△ 132
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	本 年 度	12,421	11,414	3,614
	前 年 度	11,997	10,976	5,514
	比 較	424	438	△ 1,900

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	8,665	1,719	1,447
前 年 度	8,345	1,649	1,385
比 較	320	70	62

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
40,564	90,199	18,203	108,402
41,736	89,614	17,646	107,260
△ 1,172	585	557	1,142

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
1,719	816	37	1,730	1,566
2,842	816	37	1,632	1,566
△ 1,123	0	0	98	0

計	法 定 福 利 費	合 計
11,831	900	12,731
11,379	1,505	12,884
452	△ 605	△ 153

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	1,757	1 給与改定に伴う増減分	1,427	$\left[\begin{array}{c} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $47,878 \times 0.0298$
		2 昇給に伴う増加分	90	$\left[\begin{array}{c} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{c} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $2,990 \times 10 \times 3$
		3 その他の増減分	240	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 1,040	1 制度改正に伴う増減分	487	扶養手当 90 千円 地域手当 219 千円 期末手当 80 千円 勤勉手当 98 千円
		2 その他の増減分	△ 1,527	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備		考	
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	2.98%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和7年4月1日	
平均昇給率 0.88%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
本 年 度	12 (0)	0 (0)	12 (0)
前 年 度	12 (0)	0 (0)	12 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日 現在	平均給料月額	339,918
	平均給与月額	450,250
	平均年齢	44.0
令和6年10月1日 現在	平均給料月額	326,922
	平均給与月額	427,333
	平均年齢	42.9

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		208,700
大 学 卒		239,900
一般会計の制度	高 校 卒	208,700
	大 学 卒	239,900

ウ 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1 級	1 (0)	8.3 (0)
	2 級	2 (0)	16.7 (0)
	3 級	3 (0)	25.0 (0)
	4 級	4 (0)	33.4 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	1 (0)	8.3 (0)
	7 級	1 (0)	8.3 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	12 (0)	100.0 (0)
令和6年10月1日現在	1 級	2 (0)	16.7 (0)
	2 級	2 (0)	16.7 (0)
	3 級	2 (0)	16.7 (0)
	4 級	3 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	8.3 (0)
	6 級	1 (0)	8.3 (0)
	7 級	1 (0)	8.3 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	12 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在)	33.3	33.3
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期 末・勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
前 年 度	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定 年 退 職 及 び 勸 奨 退 職 に 係 る 退 職 手 当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和7年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
水力発電費	35,000	—	0
令和8年度水力発電施設整備費	40,000	—	0
たな卸資産購入限度額	20,000	—	0

令和8年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和8年度 ～令和9年度	35,000	0	0	0	35,000
令和8年度 ～令和9年度	40,000	0	0	0	40,000
令和8年度 ～令和9年度	20,000	0	0	0	20,000

5 令和7年度京都府電気事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 水力発電電力料	442,717,000	442,717,000	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	389,532,000		
(2) 一般管理費	66,375,000	455,907,000	
営業利益			△ 13,190,000
3 財務収益			
(1) 受取利息	395,000	395,000	
4 事業外収益			
(1) 雑収益	4,368,000	4,368,000	
5 財務費用			
(1) 支払利息	994,000	994,000	
6 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	2,769,000
経常利益			△ 10,421,000
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純損失			10,422,000
前年度繰越欠損金			277,787,109
当年度未処理欠損金			288,209,109

6 令和7年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,564,456,767		
減価償却累計額	△ 2,486,566,822	1,077,889,945	
電気事業固定資産合計			1,077,889,945
固定資産合計			1,077,889,945
2 流動資産			
(1) 現金・預金		970,795,080	
(2) 未収金		152,781,000	
流動資産合計			1,123,576,080
資産合計			2,201,466,025
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		459,659,563	
(2) 引当金		145,306,502	
固定負債合計			604,966,065
4 流動負債			
(1) 企業債		61,574,580	
(2) 引当金		8,636,000	
(3) その他流動負債		418,881	
流動負債合計			70,629,461
負債合計			675,595,526
資本の部（貸方）			
5 資本金			1,814,079,608
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 288,209,109		
利益剰余金合計		△ 288,209,109	
剰余金合計			△ 288,209,109

勘定科目	金額		
資本合計			1,525,870,499
負債資本合計			2,201,466,025

7 令和8年度京都府電気事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,580,636,585		
減価償却累計額	△ 2,569,600,822	1,011,035,763	
電気事業固定資産合計			1,011,035,763
固定資産合計			1,011,035,763
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,071,001,682	
(2) 未収金		137,761,000	
流動資産合計			1,208,762,682
資産合計			2,219,798,445
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		398,082,958	
(2) 引当金		166,403,502	
固定負債合計			564,486,460
4 流動負債			
(1) 企業債		61,576,605	
(2) 未払金		13,688,000	
(3) 引当金		8,897,000	
(4) その他流動負債		418,881	
流動負債合計			84,580,486
負債合計			649,066,946
資本の部（貸方）			
5 資本金			1,814,079,608
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 243,348,109		
利益剰余金合計		△ 243,348,109	

勘定科目	金額		
剰余金合計			△ 243,348,109
資本合計			1,570,731,499
負債資本合計			2,219,798,445

注記

- 1
重要な会計方針
- (1)
固定資産の減価償却の方法
- ア
有形固定資産
- (ア)
減価償却の方法
- 定額法
- (イ)
主な耐用年数
- 建物15～38年
- 水路57年
- 機械装置22年
- 諸装置22年
- 備品5～15年
- イ
無形固定資産
- (ア)
減価償却の方法
- 定額法
- (イ)
主な耐用年数
- ダム使用権55年
- (2)
引当金の計上方法
- 「京都市公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。
- ア
退職給付引当金
- 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- イ
特別修繕引当金
- 水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。
- ウ
修繕引当金
- 平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。
- エ
賞与引当金及び法定福利費引当金
- 職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。
- オ
貸倒引当金
- 予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。
- (3)
消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 2
リース契約により使用する固定資産
- リース会計に係る特例措置
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 3
その他の注記
- 引当金の取り崩し
- (1)
退職給付引当金の取り崩し
- 令和8年度において、退職手当として1,487千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。
- (2)
賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和7年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,487千円を取り崩す。
令和8年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,636千円を取り崩す。